議 案 乙 第 ３ ６ 号

令 和 ８ 年 度

伊万里市工業用水道事業特別会計補正予算

（第１号）

議 案 乙 第 ３ ６ 号

令和８年度　伊万里市工業用水道事業特別会計補正予算（第１号）

（総　　則）

第１条　令和８年度伊万里市工業用水道事業特別会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第２条　令和８年度伊万里市工業用水道事業特別会計予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額951,189千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,332千円及び過年度分損益勘定留保資金896,857千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出に対し不足する額621,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,539千円及び過年度分損益勘定留保資金581,850千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（　科　　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収　入			（単位：千円）
第１款　資　本　的　収　入	480,948	350,891	831,839
第３項　出　資　金	1	350,891	350,892
支　出			（単位：千円）
第１款　資　本　的　支　出	1,432,137	21,091	1,453,228
第１項　建　設　改　良　費	769,957	21,091	791,048

令和８年１２月１日　提出

伊 万 里 市 長　　深　浦　弘　信

令和８年度　伊万里市工業用水道事業特別会計補正予算実施計画

（資本的収入及び支出）

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			480,948	350,891	831,839
	3 出資金		1	350,891	350,892
		1 他会計出資金	1	350,891	350,892

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1資本的支出			1,432,137	21,091	1,453,228
	1建設改良費		769,957	21,091	791,048
		1　原水設備改良費	247,803	21,091	268,894

令和８年度　伊万里市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日）

単位：千円

		既決予定額	変更予定額	増　減
Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	営業活動から得た現金・預金	432,593	432,593	0
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	１　有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 702,268	△ 721,442	△ 19,174
	投資活動から得た現金・預金	△ 427,251	△ 446,425	△ 19,174
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	３　他会計からの出資金	1	348,975	348,974
	財務活動から得た現金・預金	△ 608,123	△ 259,149	348,974
Ⅳ	資金増減額（△は減少）	△ 602,781	△ 272,981	329,800
Ⅴ	資金期首残高	1,649,754	1,408,211	△ 241,543
Ⅵ	資金期末残高	1,046,973	1,135,230	88,257

令和８年度　伊万里市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和９年３月３１日・税抜き）

資　産　の　部

単位：千円

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地			1,646,003	
ロ　建物		1,088,563		
減価償却累計額		△ 550,386	538,177	
ハ　構築物		21,797,229		
減価償却累計額		△ 8,112,787	13,684,442	
ニ　機械及び装置		6,492,453		
減価償却累計額		△ 4,970,016	1,522,437	
ホ　車両運搬具		4,930		
減価償却累計額		△ 4,593	337	
ヘ　工具器具及び備品		13,987		
減価償却累計額		△ 12,416	1,571	
ト　建設仮勘定			39,597	
有形固定資産合計				17,432,564
（2）無形固定資産				
イ　電話加入権			133	
ロ　その他無形固定資産			544	
無形固定資産合計				677
（3）投資				
イ　出資金			792	
ロ　その他投資			21	
投資合計				813
固定資産合計				17,434,054
2　流動資産				
（1）現金預金				1,135,230
（2）未収金				140,620
（3）前払金				135,520
流動資産合計				1,411,370
資産合計				18,845,424

負　債　の　部

単位：千円

3	固定負債			
	（1）企業債			
	イ　建設改良に要する企業債	5,027,933	5,027,933	
	（2）リース債務		0	
	（3）引当金			
	イ　退職給付引当金	25,702	25,702	
	固定負債合計			5,053,635
4	流動負債			
	（1）企業債			
	イ　建設改良に要する企業債	659,605	659,605	
	（2）未払金		124,708	
	（3）引当金			
	イ　賞与引当金	2,106		
	ロ　法定福利費引当金	469	2,575	
	（4）その他流動負債			
	イ　預り保証金	100		
	ロ　預り金	16	116	
	流動負債合計			787,004
5	繰延収益			
	（1）長期前受金		13,663,629	
	（2）収益化累計額		△ 7,340,832	
	繰延収益合計			6,322,797
	負債合計			12,163,436

資　本　の　部

6	資本金			7,272,508
7	剰余金			
	（1）資本剰余金			
	イ　国庫補助金	429,223		
	ロ　県補助金	449,824		
	ハ　他会計補助金	20,268		
	ニ　負担金	7,060		
	ホ　分担金	0		
	ヘ　受贈財産評価額	8,362		
	ト　その他資本剰余金	116		
	資本剰余金合計		914,853	
	（2）欠損金			
	イ　当年度未処理欠損金			
	①　繰越欠損金年度末残高	1,505,373		
	②　当年度純利益	0		
	③　その他未処分利益剰余金変動額	0	1,505,373	
	欠損金合計		1,505,373	
	剰余金合計			△ 590,520
	資本合計			6,681,988
負債・資本合計				18,845,424

【注　記】

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。
・主な耐用年数

建　物	8 ～ 65年
構築物	10 ～ 80年
機械及び装置	5 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具器具及び備品	3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。
・主な耐用年数

その他無形固定資産	5年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、工業用水道事業に在職し、又は在職したことのある全ての職員に係る当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額について、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に定める負担区分に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除いた額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1　重要な非資金取引

該当事項なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,675,470千円である。